

データを活用した保健福祉分野におけるEBPMの推進とその課題

ヘルスケア・サービスコンサルティング部
シニアコンサルタント 下松 未季

政策資源の有効活用が求められている中、自治体施策の推進にあたって「EBPM (Evidenced Based Policy Making)^{*1}」がうたわれることが増えてきている。特に住民の生活に密着し、多くのデータを保有する基礎自治体は、これらの活用による効率的・効果的な施策運用が求められている。

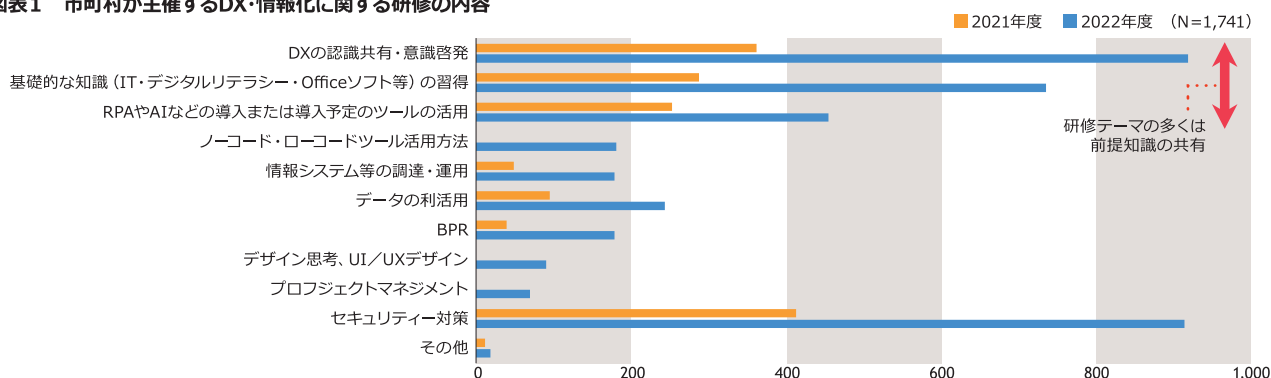
国としても、データ基盤の整備やデータ分析ツールの提供、活用事例紹介などの施策は行っているが、それでもなお自治体職員にとってEBPMに取り組むハードルは高い。その大きな要因を占めるのが、データ分析を行える人材不足である。

特に保健福祉分野においては、国保データベース (KDB) システムなど、データ基盤は整備されつつあるものの、個人の経年データが連続して保存されているわけではなく、現状複数のデータベースから抽出してこなければならない。特に保健医療分野では、加入する保険や利用するサービス (健康・医療・介護) によってデータベースが分かれてしまっているため、データのひもづけ等の加工・クレンジング作業が必要になるが、データ分析やツール利用に不慣れな自治体職員は簡単な Excel での処理であってもそのやり方がわからず止まってしまうケースも多い。そのため、データがあることはわかっているが、結果としてデータ活用を断念するという事態に陥りかねない。

実際、総務省の自治体 DX・情報化推進概要 (地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果) を見ても、自治体が主催して実施する研修の多くは DX の意識共有やデジタルリテラシー向上といった前提知識の共有が多くを占めており、その件数は前年度と比べて大きく増加している。一方、データの利活用といった発展的な内容についてはまだ少なく、自治体職員は基礎知識の向上段階にとどまっていることが見て取れる (図表 1)。

研修等を通じた基礎スキルの向上によるボトムアップも重要であるが、民間人材の活用も一考すべきであろう。実際、外部デジタル人材の任用を行っている自治体は、DX 推進のためのビジョンや工程表の策定が進むなど、DX 化の検討が進みやすいことが見て取れる (図表 2)。長期的な人材育成と併せて、すでにノウハウを持つ外部人材の活用により、EBPM を大きく進展させることができるのではないかな。

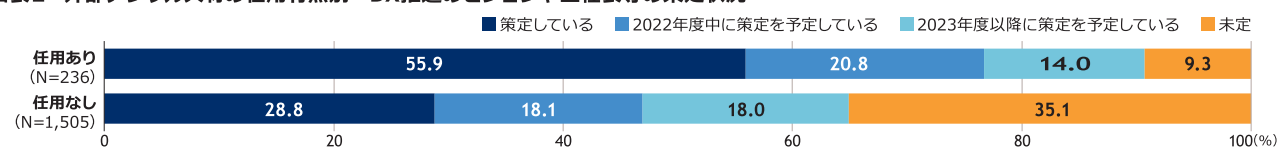
図表 1 市町村が主催するDX・情報化に関する研修の内容



注) 総務省が1,741 市区町村を対象に「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」を実施した結果をそれぞれ2021年4月1日現在、2022年4月1日現在の状況として取りまとめたもの

出所) 総務省 自治体DX・情報化推進概要 (地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果) よりNRI作成

図表 2 外部デジタル人材の任用有無別 DX推進のビジョンや工程表等の策定状況



注) 総務省が1,741 市区町村を対象に「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」を実施した結果を2022年4月1日現在の状況として取りまとめたもの

出所) 総務省 自治体DX・情報化推進概要 (地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果) よりNRI作成

*1 「エビデンスに基づく政策形成」を意味しており、それまでの動や経験・慣習に依拠していた政策立案から脱却し、政策目的を明確化したうえで、その目的のために効果が上がる行政手段を合理的根拠に基づき企画立案する姿を指す